

## ひとくふう先進国リートファンド

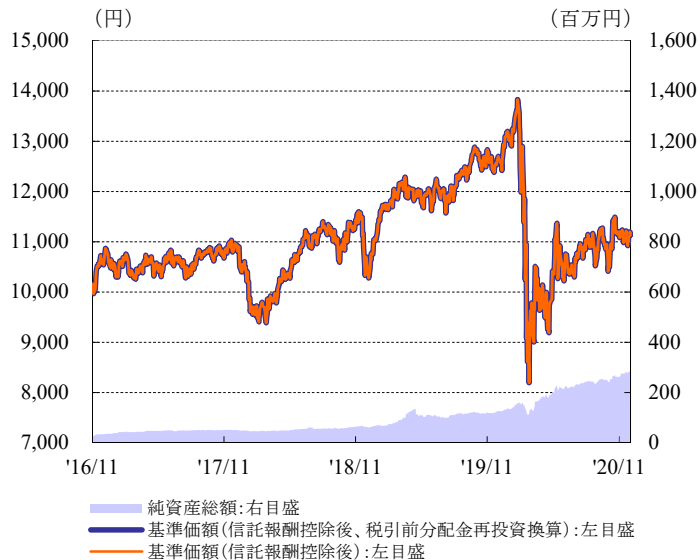
(1/5)

2020年12月末現在

## 運用実績

## ◆基準価額・純資産総額の推移

設定日（2016/11/30）～2020/12/30



## ◆基準価額・純資産総額

基準価額	11,132円
純資産総額	282.7百万円

## ◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.5%
3ヵ月	2.7%
6ヵ月	6.8%
1年	-12.3%
3年	1.5%
5年	-
設定来	11.3%

## ◆分配金推移

決算	分配金
第1期('17/3)	0円
第2期('18/3)	0円
第3期('19/3)	0円
第4期('20/3)	0円
設定来	0円

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)  
 ※決算は、毎年3月3日です(休業日の場合は翌営業日)  
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります  
 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

## 資産内容（ひとくふう先進国リートマザーファンド）

## &lt;ご参考&gt;

配当利回り	3.7%
-------	------

※配当利回りは、組入銘柄の実績配当利回りを加重平均して算出しております。  
 手数料・税金等を考慮しておりません。分配金水準を保証・示唆するものではありません。

## ◆国別組入比率

国名	比率
アメリカ	75.3%
オーストラリア	6.4%
ベルギー	3.9%
イギリス	3.2%
カナダ	2.7%
シンガポール	2.4%
フランス	2.2%
その他	1.2%
短期金融商品等	2.7%
合計	100.0%

※比率は純資産総額対比

## ◆通貨別構成

通貨名	比率
米ドル	75.3%
オーストラリアドル	6.4%
ユーロ	6.1%
英ポンド	3.2%
カナダドル	2.7%
シンガポールドル	2.4%
香港ドル	1.2%
短期金融商品等	2.7%
合計	100.0%

※比率は純資産総額対比

## ◆セクター別構成

セクター	比率
専門不動産投資信託	34.8%
住宅用不動産投資信託	15.8%
オフィス不動産投資信託	11.9%
店舗用不動産投資信託	11.2%
工業用不動産投資信託	10.5%
ヘルスケア不動産投資信託	9.7%
各種不動産投資信託	3.3%
短期金融商品等	2.7%
合計	100.0%

※セクターは原則として世界産業分類基準(GICS)  
 ※比率は純資産総額対比

※比率の合計は100%にならない場合があります

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ひとくふう先進国リートファンド

(2/5)

2020年12月末現在

## 組入上位銘柄（ひとくふう先進国リートマザーファンド）

組入銘柄数 28 銘柄

	銘柄	国名	セクター	組入比率
1	ARENA REIT	オーストラリア	ヘルスケア不動産投資信託	6.4%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	専門不動産投資信託	5.9%
3	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	専門不動産投資信託	5.9%
4	AGREE REALTY CORP	アメリカ	店舗用不動産投資信託	5.5%
5	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	アメリカ	住宅用不動産投資信託	5.2%
6	SBA COMMUNICATIONS CORP	アメリカ	専門不動産投資信託	4.6%
7	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	オフィス不動産投資信託	4.6%
8	AMERICAN TOWER CORP	アメリカ	専門不動産投資信託	4.5%
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	住宅用不動産投資信託	4.4%
10	EASTGROUP PROPERTIES INC	アメリカ	工業用不動産投資信託	4.2%

※組入比率は純資産総額対比 ※セクターは原則として世界産業分類基準(GICS)

## マーケットコメント

## 【市場環境】

12月の先進国リート市場は、円ベースで上昇しました。先進国リート市場（米ドルベース）は、上旬から中旬にかけて、ワクチン開発の進展や米国をはじめとする追加経済対策への期待が相場を支えましたが、世界的な新型コロナウイルスの感染者の増加や米長期金利の上昇が重石となり、一進一退の展開となりました。下旬は新型コロナウイルスの変異種への警戒が高まりましたが、英国とEU（欧州連合）の通商協定の合意や米国追加経済対策法の成立などを好感し、上昇しました。

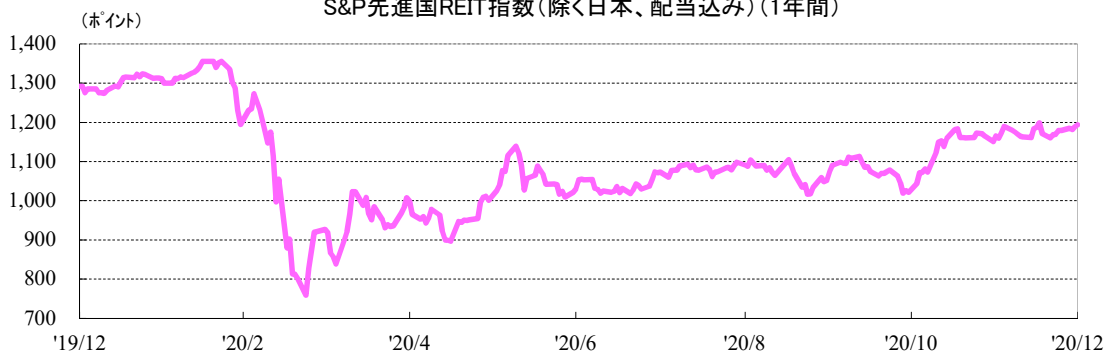
## 【運用状況と今後の運用方針】

当ファンドは、原則として日本を除く先進国のリートの中から、増収・増配銘柄を中心に銘柄を選定し、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っており、今後も引き続きリスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

## 《ご参考》

S&amp;P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）（1年間）



※上記グラフは過去の実績であり、将来のファンドの運用成果等を約束するものではありません

※S&amp;P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）は当ファンドのベンチマークではありません

※出所：Bloomberg

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて世界の金融商品取引所に上場する不動産投資信託（リート）に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

- 原則として、世界の金融商品取引所に上場する不動産投資信託（リート）を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指します。
  - 当ファンドは、「ひとくふう先進国リートマザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
  - 原則として、日本を除く先進国のリートの中から、増収・増配銘柄を中心に銘柄を選定し、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオを構築します。
  - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- ご購入時およびご換金時に手数料はかかりません。
  - ご購入時に購入時手数料はかかりません。また、ご換金時に換金時手数料がかからず、信託財産留保額もありません。

※保有期間中に運用管理費用（信託報酬）、その他の費用・手数料をファンドで間接的にご負担いただきます。
- 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
  - 決算日は、毎年3月3日（休業日の場合は翌営業日）とします。
  - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
  - 不動産投資信託（リート）投資のリスク
  - 為替リスク
  - 流動性リスク
  - 信用リスク
  - カントリーリスク

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ひとくふう先進国リートファンド

(4/5)

## ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） ファンドの純資産総額に年0.33%（税抜き0.30%）の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。  
<運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜き）>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.135%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.135%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 信託期間 無期限（2016年11月30日設定）
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込不可日 以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
  - ニューヨーク証券取引所の休業日
  - 英国証券取引所の休業日
- 決算日 毎年3月3日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）  
 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。  
 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。  
 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。  
 投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■ 当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■ 投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■ 投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■ 投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■ 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■ 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ひとくふう先進国リートファンド

(5/5)

## 委託会社およびその他の関係法人

## ■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、  
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

## ■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

## ■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社(※1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
SMBC日興証券株式会社(※2)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社証券ジャパン(※1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(※1) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(※2) ダイレクトコースのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。